

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月24日
【事業年度】	第67期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
【会社名】	株式会社東京商品取引所 （旧会社名 株式会社東京工業品取引所）
【英訳名】	Tokyo Commodity Exchange, Inc. （旧英訳名 Tokyo Commodity Exchange, Inc.）
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 江崎 格
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番7号
【電話番号】	03-3661-9191
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・経理部担当 村田 裕成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番7号
【電話番号】	03-3661-9191
【事務連絡者氏名】	執行役 財務・経理部担当 村田 裕成
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注） 2012年6月20日開催の第4回定時株主総会の決議により、2013年2月12日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 2011年3月	第66期 2012年3月	第67期 2013年3月
営業収益 (千円)	3,126,559	3,496,980	3,311,685
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△568,052	△19,629	108,678
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	524,625	△205,960	20,093
包括利益 (千円)	565,185	△151,672	32,505
純資産額 (千円)	11,540,074	11,414,201	10,383,243
総資産額 (千円)	152,479,241	135,346,063	139,563,377
1株当たり純資産額 (円)	927.25	909.18	910.95
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	172.52	△67.73	6.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.9	7.7	7.4
自己資本利益率 (%)	5.0	△2.0	0.2
株価収益率 (倍)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,106,025	△3,984,602	△1,023,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406,328	△2,677,909	△1,391,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,479	△73,040	△73,040
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	15,506,943	8,771,391	6,283,535
従業員数 (人)	89	87	88
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(11)	(8)

(注) 1. 第65期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 期末従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び当社の関係会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 2009年3月	第64期 2010年3月	第65期 2011年3月	第66期 2012年3月	第67期 2013年3月
営業収益 (千円)	2,629,020	2,724,915	3,024,865	3,239,320	3,030,199
経常損失 (△) (千円)	△236,958	△1,139,492	△751,228	△284,295	△75,950
当期純損失 (△) (千円)	△2,291,251	△1,127,310	△754,495	△287,562	△55,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	96,888	562,436	—	—	—
資本金 (千円)	1,989,416	1,989,416	1,989,416	1,989,416	1,989,416
発行済株式総数 (株)	3,124,573	3,124,573	3,124,573	3,124,573	3,124,573
純資産額 (千円)	11,171,795	10,044,485	9,289,989	9,002,427	8,946,559
総資産額 (千円)	17,697,544	15,116,984	23,473,973	17,897,646	16,162,767
1株当たり純資産額 (円)	980.13	881.23	815.03	789.80	784.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△753.45	△370.70	△248.11	△94.56	△18.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	66.4	39.6	50.3	55.4
自己資本利益率 (%)	△20.5	△11.2	△7.8	△3.1	△0.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,247	△1,627,401	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,424	△1,377,077	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,575,216	0	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	7,654,588	4,650,109	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (—)	74 (—)	71 (—)	68 (7)	67 (7)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 期末従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2【沿革】

1951年2月
東京都中央区日本橋堀留町にて東京繊維商品取引所設立

1951年6月
スフ糸上場（東京繊維商品取引所、1997年6月上場廃止）

1952年11月
東京都中央区日本橋堀留町にて東織代行株式会社設立

1952年12月
東京ゴム取引所設立

1957年8月
綿糸上場（東京繊維商品取引所、2000年9月上場廃止）

1958年12月
毛糸上場（東京繊維商品取引所、1999年4月上場廃止）

1982年2月
東京金取引所設立

1984年11月
東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所及び東京金取引所が統合し、東京繊維商品取引所を存続取引所として東京工業品取引所設立。統合によって東京ゴム取引所及び東京金取引所で行っていたゴム、金、銀、白金の上場商品を引継ぐ

1990年3月
株式会社NTTデータとの共同出資により、当社のシステム運営会社としてコモディティ・システムズ・サービス株式会社を東京都中央区日本橋堀留町にて設立

1991年4月
システム売買開始（第1期取引システム稼動）

1992年8月
パラジウム上場（貴金属市場）

1996年5月
当社ビル建替えのため、リバーサイド読売ビル（東京都中央区日本橋箱崎町）に移転

1997年4月
アルミニウム市場開設 アルミニウム上場（2010年10月休止）

1999年6月
新当社ビルに移転（現本店：東京都中央区日本橋堀留町）

1999年7月
石油市場開設 ガソリン・灯油上場

2001年9月
原油上場（石油市場）

2003年1月
第2期取引システム稼動

2003年6月
新清算制度（インハウス型クリアリングハウス（注1））導入

2003年9月
軽油上場（石油市場 2006年2月 休止）

2004年5月
金先物オプション取引開始

2004年12月
国内の全商品取引所の出資により、東京都中央区日本橋人形町にて株式会社日本商品清算機構（現 100%子会社）設立

2005年5月
清算業務をアウトハウス型クリアリングハウス（注2）である株式会社日本商品清算機構に移管

2007年6月

コモディティ・システムズ・サービス株式会社解散

2007年7月

金先物ミニ取引開始

2008年1月

取引時間を2時間延長

2008年7月

東工商取振興株式会社（旧 東織代行株式会社）解散

2008年11月

白金先物ミニ取引を開始

2008年12月

会員商品取引所から株式会社商品取引所に組織変更

2009年5月

第3期取引システム稼動。夜間取引を開始

2010年3月

日経・東工取商品指数市場開設。日経・東工取商品指数上場（2012年10月休止）

2010年4月

株式会社東京証券取引所グループと排出量取引所設立準備株式会社を設立

2010年5月

軽油先物取引を再開

2010年9月

取引時間を翌朝4時まで延長（ゴム市場を除く）

2010年10月

中京石油市場開設。ガソリン・灯油上場

株式会社日本商品清算機構を子会社化

2011年1月

株式会社日本商品清算機構においてスパン証拠金制度（注3）を導入

2012年5月

株式会社日本商品清算機構が当社ビル（東京都中央区日本橋堀留町）に移転

2012年12月

株式会社日本商品清算機構を100%子会社化

2013年2月

農産物・砂糖市場を開設し一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖を上場するとともに、商号を株式会社東京商品取引所に変更

- （注） 1. インハウス型クリアリングハウスによる清算とは、商品先物取引法第105条第2号に基づき、商品取引所が商品取引債務引受業に係る主務大臣の承認を受けて、当該商品取引所が開設する商品市場における取引に基づく債務の引受けを行う方法により取引の決済を行うことをいいます。
2. アウトハウス型クリアリングハウスによる清算とは、商品先物取引法第105条第3号に基づき、商品取引清算機関が商品市場における取引に基づく債務の引受けを行う方法により取引の決済を行うことをいいます。
3. スパン証拠金とは、Chicago Mercantile Exchange（CME）が開発した、先物取引及びオプション取引からなるポートフォリオに生じるリスクに応じて証拠金を計算する方法及びそのシステムのことをいいます。

3【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社東京商品取引所）及び連結子会社（株式会社日本商品清算機構）により構成されており、取引所事業及び清算事業を行っております。取引所事業としては商品先物取引法に基づいて、商品に係る先物取引及び実物取引、商品指数に係る先物取引を行うために必要な市場を開設・運営する業務を行っております。

また、これに附帯する業務として、当社グループが開設する商品市場（以下、「当社市場」といいます。）に上場する商品の品質の鑑定、商品、商品指数及び経済一般に関する調査研究、刊行物の発行並びに広報宣伝、紛争の仲介、当社グループの事業と関連する国内外の取引所等との提携又は協力等を業務として行っております。さらに、清算事業として同法に規定される商品取引債務引受業及びこれに附帯する業務を行っております。

なお、当社グループの事業概念図は、図1のとおりであります。

（1）取引所事業

当社は、取引所事業として7市場（貴金属市場、ゴム市場、アルミニウム市場、石油市場、中京石油市場、日経・東工取商品指数市場（2013年1月11日廃止）、農産物・砂糖市場（2013年2月12日開設））17商品を上場する商品取引所であり、当社の2012年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）の上場商品別の取引高及び構成比は表1のとおりであります。

取引所事業における営業収益は、主として定率参加料（売買約定1枚毎に徴収する手数料）で成り立っており、定率参加料による収益は、取引高に応じて変動するもので、2012年度においては、定率参加料による収益が取引所事業の営業収益の85.9%を占めております。

なお、その他の営業収益として、定額参加料（取引資格を有する商品市場毎に一定額を徴収する手数料）、資格取得料収入（取引資格取得時に徴収する手数料等）、相場転送利用料（相場情報の利用料等）、システム関連利用料（取引システムログインユーザ利用料等）があります。

（2）清算事業

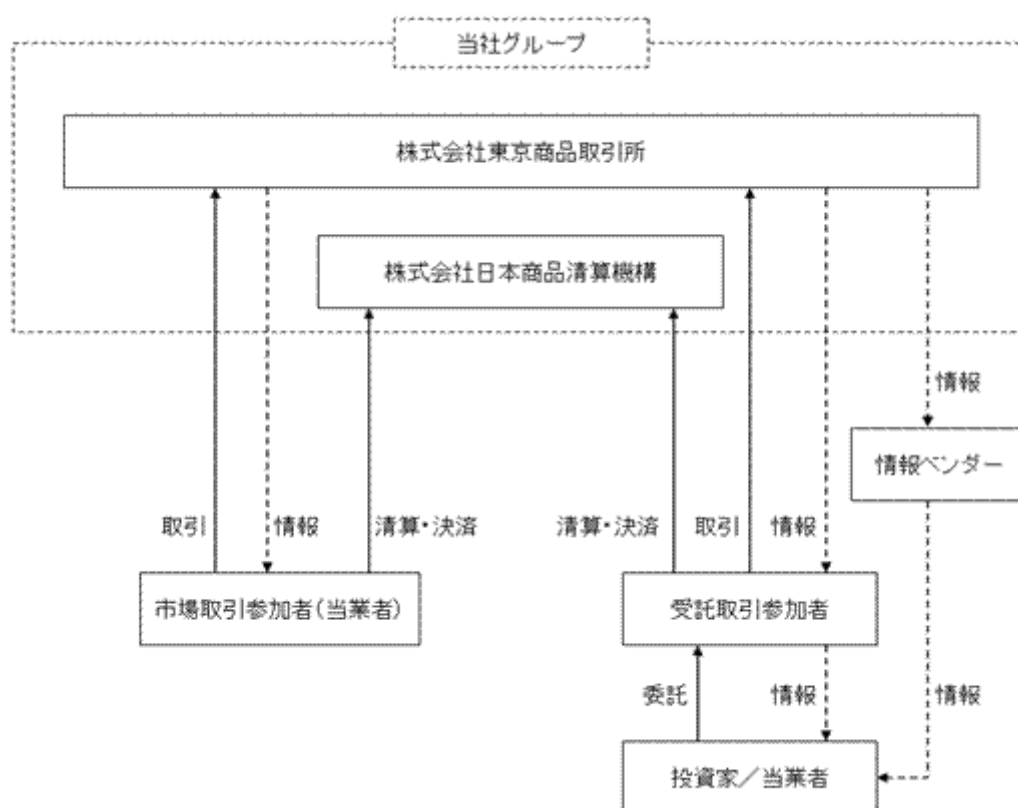
当社連結子会社の株式会社日本商品清算機構は、清算事業として商品先物取引法第167条の規定に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受けて運営されている商品取引清算機関で、当社を含めた国内の全商品取引所が開設している商品市場における取引に基づく債務の引受けを行っております。

商品市場における取引に基づく債務の引受けとは、商品市場において成立した取引について、商品取引清算機関が売買の一方の当事者の債務を引き受けると同時にそれに相当する債権を取得し、それぞれの相手方に代わり商品取引清算機関が決済における一方の当事者として参加者との間で授受を行う主体となることであり、それにより決済の履行を保証するものであります。

清算事業における営業収益は、主として清算手数料（債務引受1件毎に徴収する手数料）で成り立っており、清算手数料による収益は、商品市場における取引高に応じて変動するもので、2012年度においては、清算手数料による収益が清算事業の営業収益の99.9%を占めております。

なお、その他の営業収益として、清算資格取得手数料（清算資格取得時に徴収する手数料）があります。

図1 事業概念図



- (注) 1. 市場取引参加者とは、当社の市場において自己の計算による取引を行うことができる取引資格を有する取引参加者のこととなります。
2. 受託取引参加者とは、当社の市場において自己の計算による取引及び委託者の計算による取引を行うことができる取引資格を有する取引参加者のこととなります。
3. 当業者とは、上場商品の売買、売買の仲介、取次ぎ若しくは代理、生産、加工又は使用を業として行っている者のこととなります。

表1 上場商品別取引高・構成比

市場・商品			2012年度取引高（枚）	構成比（％）
	金	標準	12,265,241	46.3
		ミニ	2,562,313	9.7
		オプション	0	0.0
	銀		117,957	0.4
	白金	標準	3,982,501	15.0
		ミニ	338,639	1.3
	パラジウム		71,045	0.3
貴金属市場			19,337,696	73.0
ゴム市場			2,314,630	8.7
アルミニウム市場			—	—
	原油	1,345,375	5.1	
	ガソリン	2,475,229	9.3	
	灯油	838,738	3.2	
	軽油	8,955	0.0	
	石油市場	4,668,297	17.6	
	ガソリン	50,285	0.2	
	灯油	29,939	0.1	
	中京石油市場	80,224	0.3	
	一般大豆	45,280	0.2	
	小豆	3,739	0.0	
	とうもろこし	52,319	0.2	
	粗糖	476	0.0	
農産物・砂糖市場			101,814	0.4
日経・東工取商品指数市場			0	0.0
合計			26,502,661	100.0

(注) 1. 貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4商品で構成されております。

2. ゴム、アルミニウム及び日経・東工取商品指数は単一で市場を構成しております。

3. 石油市場は、原油・ガソリン・灯油・軽油の4商品で構成されております。

4. 中京石油市場は、ガソリン・灯油の2商品で構成されております。

5. 農産物・砂糖市場は、一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖の4商品で構成されております。

6. アルミニウムは、2010年10月限の納会日をもって取引を休止しました。

7. 日経・東工取商品指数先物取引は、2012年9月限の最終決済日をもって取引を休止し、2013年1月11日に廃止しました。

8. 農産物・砂糖市場は、2013年2月12日に開設し、一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖の4商品の取引を開始しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本商品清算機構 (注) 2	東京都中央区	634,350	清算事業	100.0	当社は同社を当社の市場における取引に基づく債務の引受け先として指定しており、同社は商品取引債務引受業の対象とする債務の起因となる取引が行われる商品市場として当社市場を指定しております。なお、当社の一部役員が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 2012年12月21日に株式会社日本商品清算機構の株式を追加取得し、同社を完全子会社としました。
4. 2010年4月1日に、当社は株式会社東京証券取引所グループと50.0%ずつ出資を行い、排出量取引所設立準備株式会社(資本金1,000万円)を設立しておりますが、同社は連結子会社及び持分法適用関連会社ではないため記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
取引所事業	67(7)
清算事業	21(1)
合 計	88(8)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
67(7)	44.4	13.7	8,132,131

(注) 1. 従業員は、すべて取引所事業に従事しておりますので、セグメント情報は記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員（当社からの出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により東京商品取引所労働組合が組織されており、中央区労働組合協議会に加盟しております。2013年3月31日現在の組合員数は14名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、欧州の債務危機問題や新興国経済の成長鈍化懸念による世界経済の停滞や円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況が続いた一方で、昨年末に発足した新政権による金融緩和や経済政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復に向けて、わずかながら明るい兆しも見えはじめております。

商品市場におきましても、2012年度前半においては、欧州債務危機問題や世界的な景気減速に対する不安が払拭されず、マーケットではリスク回避ムードが広がる中、金価格動向についても新たな材料に乏しく、ボックス圏での値動きが続き、積極的な取引が手控えられる状況となりました。しかしながら、9月の米連邦準備制度理事会

(FRB)による量的金融緩和第3弾(QE3)の発表を受け、金価格が上昇基調となり、2013年に入ってから、米国における財政の崖問題が回避されたことや世界景気の回復期待等から、リスクマネーが金融市場に戻りつつあったところに、新政権の政策期待による円安の影響も加わり、2月には金価格が連日上場来高値を更新し、当社市場の取引高も回復しつつあります。

このような環境のなかで、当社グループは、市場の信頼性及び利便性のより一層の向上に向け、各種施策に取り組んだものの、2012年度前半の取引高の低迷が響き、当社市場の取引高は2,650万枚(前年同期比14.2%減)となりました。

これにより、当社グループの営業収益は3,311,685千円(前年同期比5.3%減)となりましたが、営業費用の圧縮等から、営業損失は596,824千円(前年同期比18.0%減)、経常利益は108,678千円(前年同期は19,629千円の経常損失)、当期純利益は20,093千円(前年同期は205,960千円の当期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①取引所事業

2013年2月の農産物・砂糖市場の開設に伴う資格取得料収入等の増加はありましたが、当社市場における標準取引の取引高減少による定率参加料収入の減少などによって、当事業部門における営業収益は、3,030,199千円(前年同期比6.5%減)となりました。

②清算事業

株式会社日本商品清算機構が清算を行っている3商品取引所の2012年度の取引高は2,819万枚(前年同期比14.3%減)でありましたが、前事業年度に行った清算手数料の単価変更により、当事業部門における営業収益は281,486千円(前年同期比9.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,023,550千円(前年同期比2,961,052千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129,474千円及び減価償却費1,060,670千円を計上しましたが、受渡代金が1,405,192千円減少したこと、その他資産の増加等が806,068千円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,391,263千円(前年同期比1,286,646千円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,900,000千円及び定期預金の払戻による収入3,600,000千円及び子会社株式の取得による支出1,050,984千円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は73,040千円(前年同期同額)となりました。これは主に長期借入金72,000千円の返済によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2,487,855千円減少の6,283,535千円となりました。

2【業績の状況】

(1) 収益実績

セグメント別収益実績		2011年度 (千円)	構成比 (%)	2012年度 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	定額参加料	100,230	2.9	87,890	2.7	△12.3
	定率参加料	2,901,627	83.0	2,603,033	78.6	△10.3
	資格取得料収入	—	—	106,900	3.2	—
	相場転送利用料	69,568	2.0	73,776	2.2	6.0
	システム関連利用料	167,895	4.8	158,599	4.8	△5.5
取引所事業		3,239,320	92.6	3,030,199	91.5	△6.4
	清算手数料	257,659	7.4	281,286	8.5	9.2
	清算資格取得手数料	—	—	200	0.0	—
清算事業		257,659	7.4	281,486	8.5	9.2
合計		3,496,980	100.0	3,311,685	100.0	△5.3

(注) 1. 主な相手先別の収益実績及び当該収益実績の総収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ニューエッジ・ジャパン証券株式会社	547,267	15.6	560,828	16.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取引高実績

市場・商品			2011年度取引高（枚）	構成比 （%）	2012年度取引高（枚）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
金	標準		16,137,162	52.2	12,265,241	46.3	△24.0
		ミニ	3,609,599	11.7	2,562,313	9.7	△29.0
		オプション	0	0.0	0	0.0	—
	銀		294,970	1.0	117,957	0.4	△60.0
	白金	標準	3,334,949	10.8	3,982,501	15.0	19.4
		ミニ	314,733	1.0	338,639	1.3	7.6
	パラジウム		90,346	0.3	71,045	0.3	△21.4
貴金属市場			23,781,759	77.0	19,337,696	73.0	△18.7
ゴム市場			2,439,981	7.9	2,314,630	8.7	△5.1
アルミニウム市場			—	—	—	—	—
原油	原油		1,345,726	4.4	1,345,375	5.1	△0.0
	ガソリン		2,401,047	7.8	2,475,229	9.3	3.1
	灯油		783,665	2.5	838,738	3.2	7.0
	軽油		10,411	0.0	8,955	0.0	△14.0
	石油市場		4,540,849	14.7	4,668,297	17.6	2.8
中京石油市場	ガソリン		70,260	0.2	50,285	0.2	△28.4
	灯油		51,033	0.2	29,939	0.1	△41.3
			121,293	0.4	80,224	0.3	△33.9
農産物・砂糖市場	一般大豆		—	—	45,280	0.2	—
	小豆		—	—	3,739	0.0	—
	とうもろこし		—	—	52,319	0.2	—
	粗糖		—	—	476	0.0	—
農産物・砂糖市場			—	—	101,814	0.4	—
日経・東工取商品指数市場	日経・東工取商品指数(限日)		2,609	0.0	—	—	—
	日経・東工取商品指数(限月)		37	0.0	0	0.0	△100.0
			2,646	0.0	0	0.0	△100.0
合計			30,886,528	100.0	26,502,661	100.0	△14.2

- (注) 1. 貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4商品で構成されております。
2. ゴム、アルミニウム及び日経・東工取商品指数は単一で市場を構成しております。
3. 石油市場は、原油・ガソリン・灯油・軽油の4商品で構成されております。
4. 中京石油市場は、ガソリン・灯油の2商品で構成されております。
5. 農産物・砂糖市場は、一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖の4商品で構成されております。
6. アルミニウムは、2010年10月限の納会日をもって取引を休止しました。
7. 日経・東工取商品指数(限日取引)は、2012年2月29日に取引を終了しました。また、日経・東工取商品指数(限月取引)は、2011年5月2日に取引を開始し、2012年9月限の最終決済日をもって取引を休止し、日経・東工取商品指数市場は、2013年1月11日に廃止しました。
8. 農産物・砂糖市場は、2013年2月12日に開設し、一般大豆・小豆・とうもろこし・粗糖の4商品の取引を開始しました。

(3) 取引参加者の異動状況

区分		2011年度末 取引参加者数 (社)	2012年度末 取引参加者数 (社)	取引参加者数 増減 (社)
貴金属市場	金	54	51	△3
	銀	50	48	△2
	白金	45	42	△3
	パラジウム	44	42	△2
ゴム市場		37	34	△3
アルミニウム市場		25	21	△4
石油市場	原油	53	49	△4
	ガソリン	55	51	△4
	灯油	56	52	△4
	軽油	51	49	△2
中京石油市場	ガソリン	40	38	△2
	灯油	40	38	△2
農産物・砂糖市場		—	41	—
日経・東工取商品指数市場		26	—	—
合計（実数）		84	94	10

（注）合計（実数）においては、重複する取引参加者を除いております。

(4) 株式会社日本商品清算機構の債務引受件数実績

	2011年度 債務引受件数 (件)	構成比 (%)	2012年度 債務引受件数 (件)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
株式会社東京商品取引所	61,942,040	93.8	53,147,822	94.3	△14.2
株式会社東京穀物商品取引所 （注）2	3,621,486	5.5	2,819,516	5.0	△22.1
大阪堂島商品取引所	437,840	0.7	417,962	0.7	△4.5
合計	66,001,366	100.0	56,385,300	100.0	△14.6

（注） 1. 株式会社日本商品清算機構では、債務引受 1 件毎に清算手数料を徴収しております。

2. 株式会社東京穀物商品取引所は、2013年 2 月 8 日に全ての立会を停止しました。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、取引高の増加に向けて、市場仲介機能を強化し、多様な市場参加者の参入を図ることを最重要課題と位置づけ、その実現に向けた取組みを引き続き行ってまいりました。その結果、受託取引参加者として外資系証券会社が参入したほか、取次業者も新たに参入するなど、一定の成果があらわれてきております。

2013年3月に策定した「新中期経営計画」では、アジアの中核的な総合コモディティ・マーケットとなることを目標に、商品市場の活性化、多様化により、産業インフラとしての機能を一層高めるとともに、計画期間内において連結での黒字基調の確立を目指すことを経営目標に掲げ、その実現に向けて、以下の経営課題に取り組んでまいります。

また、市場環境が悪化し、取引高が下振れする事態となった場合にあっては、安定的な市場運営が継続できるようなコスト構造への転換を図ることを目指してまいります。

①多様な市場参加者獲得のための営業活動の強化

(i) 新たな市場仲介者（ブローカー）及び他社清算参加者（クリアリングメンバー）の獲得

グローバルに展開する国内外の大手金融機関やネット系証券会社等に対する営業活動を強化します。

(ii) 新たな市場参加者の獲得

海外の投資家向けの営業活動を強化します。また、国内の個人投資家及び金融機関、機関投資家、当業者等のプロ投資家向けの営業活動を強化します。

(iii) 既存取引参加者との連携強化

既存の市場仲介者への営業支援を強化するとともに、外務員の専門性向上の支援を強化します。

(iv) 既存市場参加者へのアプローチ

既存市場参加者に対するフォローアップ活動を強化します。

②上場商品ポートフォリオの充実

(i) 既存商品市場の活性化

市場参加者のニーズに対応した商品設計の見直しとともに、オプション取引の活性化策の検討を行います。また、金以外の商品（石油、ゴム、農産物・砂糖）の活性化の検討を行います。

(ii) 新たな商品の上場

電力先物市場及びLNG先物市場の創設に向けた検討を行うほか、原油等の国際商品について、海外取引所との共同上場商品の検討を行います。また、LPG、石炭、銅、排出量取引等の上場に向けた研究を行います。

③利便性及び信頼性向上のためのインフラ整備

利便性及び信頼性（BCP含む）向上に向けた取引・清算システムの整備を行います。また、市場活性化に向けた各種制度の見直しを行うとともに、商品先物取引に関係する我が国の税務・会計等の諸制度の問題点解消に向けた対応を行います。加えて、取引手法の多様化・高度化に対応した適切な市場監視を実施します。

④商品市場の発展に向けた経営基盤の強化

我が国の商品市場の発展及び当社の企業価値の向上のための国内外の取引所との連携方策を検討します。また、損益分岐点（取引高）を大幅に引き下げるためのコスト構造の抜本的な見直しに向けた取引システムのあり方を検討します。加えて、より一層の効率的なグループ運営のための体制を整備するとともに、株式公開に向けた準備を継続します。

⑤クリアリング機能の整備・強化

リスク管理のグローバルスタンダードへの対応を行います。また、OTCクリアリング^(注)の早期実現に向けた準備作業を行います。

⑥商品先物取引に対するイメージの向上

商品先物取引に対するイメージを向上させるための啓発活動のほか、大学等における寄附講座の提供を継続します。

(注) OTCクリアリング：

清算機関がOTC取引（Over The Counter、「店頭取引」。取引所を通さずに当事者間の相対で行われる取引のこと。）の清算を行うこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクは、次のとおりであります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、2013年3月31日時点において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業展開に係る全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 収益構造

当社グループの取引所事業による営業収益は、主として定率参加料（売買約定1枚毎に徴収する手数料）で構成されており、2012年度においては、定率参加料による収益が取引所事業による営業収益の85.9%を占めております。

また、当社グループの清算事業による営業収益は、主として清算手数料（債務引受1件毎に徴収する手数料）で構成されており、2012年度においては、清算手数料による収益が清算事業による営業収益の99.9%を占めております。

定率参加料による収益は、当社市場における取引高に応じて変動しますが、この取引高は商品の価格水準やボラティリティ、あるいはこれらに影響を与える政治・経済動向等様々な要因により大きく変動するものであり、取引高の増減は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、清算手数料による収益は、国内全商品取引所における取引高に応じて変動しますが、これについても定率参加料と同様のリスクがあります。

(2) 国際的な市場間競争の激化

昨今、商品市場においては先進的な電子取引システムの導入や、他国のビジネス時間を視野に入れた取引時間の24時間化を図る動き等によって、国際的な市場間競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき、国際競争力の強化を図ってまいりますが、その効果が十分発揮されない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引システム

① 取引システム構築に伴う費用負担

当社グループは、2009年5月7日に現在の取引システムを導入しました。この取引システムの構築及び運営コストとして、相応の資金を投下しております。また、機能追加及びアップグレード等を行う場合には、追加コストが発生します。

② 取引システムに障害が発生した場合の影響

当社市場における上場商品の取引はすべてコンピュータによる取引システムで行われていることから、大規模な天災や停電、誤作動等の不測の事態により取引システムの稼働が停止し、取引を継続することができない状態になった場合には、当社市場の信頼性の低下につながりかねず、ひいては、取引高の減少による収入減を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、リスク事象発生時における当社市場の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続、早期復旧に努めることを目的として、緊急時対応計画（CP：Contingency Plan）を策定及び公表するとともに、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を整備しました。

当社グループではBCPを実現するために公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）の「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に準拠した堅牢なデータセンタに取引システムを設置しております。本データセンタでは、取引システムの稼働に万全を期すべく、取引システムを二重構成とし、障害の発生により主系システムが停止した場合であっても、瞬時に従系システムに切り替えることができる体制を整備しております。ただし、大規模な災害等により社会インフラが長期にわたり麻痺するような場合及び当該データセンタの機能に重大な支障が生じるような場合には、相当期間取引を停止せざるを得ない状況となる可能性があります。

また、当社業務規程において、取引参加者が当社の取引システム等当社の施設を利用したことによって損害を被ることがあっても、法令又は業務規程で定める場合を除き、当社はこれを賠償する責めに任じない旨を定めておりますが、場合によっては、市場参加者から損害賠償請求を求められる可能性があり、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 清算事業

当社グループの清算事業は、株式会社日本商品清算機構において行われております。同社の役割は商品取引清算機関として取引の決済から生じるカウンターパーティリスクを遮断することですが、同社がこの役割を十分に果たせなかった場合には、取引の決済の信頼性の低下につながりかねず、ひいては、取引高の減少による収入減を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、清算参加者が取引に係る債務を履行しない場合であって、当該清算参加者が株式会社日本商品清算機構等に預託している金銭等で損失を補填できないときは、株式会社日本商品清算機構の決済不履行積立金及び当社の違約担保積立金により損失を弁済することになります。

このように、株式会社日本商品清算機構の決済不履行積立金又は当社の違約担保積立金が弁済に充てられた場合には、当社グループの資産が減じられることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、株式会社日本商品清算機構は業務方法書において、清算参加者がその業務上、同社が行う商品取引債務引受業に関し損害を受けることがあっても、同社に故意又は重過失が認められる場合を除き、これを賠償する責めに任じない旨を定めております。

(5) 法的規制

当社グループは、商品先物取引法により次の制約を受けております。

① 許可制における商品取引所の運営

当社は、商品先物取引法第78条に規定されている株式会社商品取引所として先物取引を行うために必要な市場の開設・運営を行っており、当社定款や業務規程等諸規則の変更にあたっては農林水産大臣及び経済産業大臣の認可を受けなければなりません。また、当社は商品先物取引法の規定により、農林水産省及び経済産業省の監督を受けており、農林水産大臣及び経済産業大臣は、商品先物取引法の規定に従い、当社に対して業務の停止や株式会社商品取引所設立の許可の取消し等の処分を行うことができます。

② 許可制における商品取引清算機関の運営

当社の子会社である株式会社日本商品清算機構は、商品先物取引法第167条に規定されている商品取引清算機関として商品取引所が開設する商品市場における取引に基づく債務の引受けを行っており、定款や業務方法書等諸規則の変更にあたっては農林水産大臣及び経済産業大臣の認可を受けなければなりません。また、同社は商品先物取引法の規定により、農林水産省及び経済産業省の監督を受けており、農林水産大臣及び経済産業大臣は、商品先物取引法の規定に従い、当社に対して業務の停止や商品取引清算機関設立の許可の取消し等の処分を行うことができます。

③ 業務範囲の制約

商品取引所は、商品先物取引法第3条により、商品先物取引市場の開設及び上場商品の品質の鑑定、刊行物の発行その他これに附帯する業務及び商品先物取引法第3条第1項但書に定める業務以外の業務を行うことを禁止されております。

また、商品取引清算機関は、商品先物取引法第170条により、商品取引債務引受業等及びこれらに附帯する業務以外の業務並びに商品先物取引法第170条第2項但書に定める業務以外の業務を行うことを禁止されております。

④ 議決権の保有制限

商品先物取引法第86条の2により、株式会社商品取引所の総株主の議決権の5%超の対象議決権の保有者となった者には、農林水産大臣及び経済産業大臣への届出義務が課されております。

また、商品先物取引法第86条により、何人も総株主の議決権の20%（一定の場合は15%）以上の対象議決権を取得し、又は保有してはならないこととされております。ただし、商品取引所、商品取引所持株会社、金融商品取引所又は金融商品取引所持株会社が取得し、又は保有する場合は、この限りではありません。

その他に、商品先物取引法第96条の19により、農林水産大臣及び経済産業大臣の認可を受けることによって、地方公共団体や海外取引所等は総株主の議決権の50%以下の対象議決権の保有が認められております。

(6) 重要な契約

① 株式会社日本商品清算機構との損失保証契約

当社は、当社取引参加者である清算参加者が当社市場における取引に係る債務を履行しないことにより、当社の子会社である株式会社日本商品清算機構に損失が生じた場合であって、当該損失を当該清算参加者が同社に預託している金銭等及び同社の決済不履行積立金で補填できないときは、同社との間で締結した契約の範囲内において、当該清算参加者の保証委託に基づき当該損失を保証する損失保証契約を締結しております。なお、同社は同様の損失保証契約を他の国内の商品取引所との間でも締結しております。

また、当社は違約対策保険契約を、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で締結しておりますが、保険金の支払いは支払い条件に合致した場合に限られております。

② 取引・清算システムに係る契約

当社グループにおける上場商品の取引及び清算は、すべてコンピュータによる取引システム及び清算システムで行われておりますが、当該システムの開発及び運用は外部委託しており、これに伴い以下のような契約を締結しております。このため、万が一、これらの契約が解除された場合、当該システムの運用ができなくなるため、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

i. NasdaqOMX社とのライセンス契約

当社は、NasdaqOMX社との間で取引システム及び清算システムのパッケージソフトを使用するためのライセンス契約を締結しております。当社は同社に対して、本契約に基づきライセンス料を支払っております。

ii. 株式会社NTTデータとの売買センタ・運用保守契約

当社は、株式会社NTTデータとの間で、取引システムの売買センタの運用及び保守業務の委託に係る契約を締結しております。当社は同社に対して、本契約に基づき委託料を支払っております。

iii. 株式会社NTTデータとの事務センタ・運用保守契約

株式会社日本商品清算機構は、株式会社NTTデータとの間で、清算システムの事務センタの運用及び保守業務の委託に係る契約を締結しております。株式会社日本商品清算機構は株式会社NTTデータに対して、本契約に基づき委託料を支払っております。

③ CMEとのライセンス契約

株式会社日本商品清算機構は、Chicago Mercantile Exchange (CME) との間で、CMEが開発した証拠金計算方法であるスパンを使用するためのライセンス契約を締結しております。同社は、CMEに対して本契約に基づきライセンス使用料を支払っております。

万が一、本契約が解除された場合、スパン以外の証拠金計算方法を新たに採用することで証拠金計算自体は継続して行えますが、清算システムの変更に伴う費用負担が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約の相手方	契約内容	契約期間
提出会社	NasdaqOMX社	NasdaqOMX社の取引システム及び清算システムのパッケージソフトを使用するためのライセンス契約	2009年5月7日から 2019年5月6日まで
提出会社	株式会社NTTデータ	取引システムにかかる売買センタの運用及び保守業務の委託に係る契約	2009年5月7日から 2019年5月6日まで
株式会社日本商品清算機構	株式会社NTTデータ	清算システムにかかる事務センタの運用及び保守業務の委託に係る契約	2005年5月1日から1 年間 以降1年毎に更新
提出会社	株式会社日本商品 清算機構	清算参加者が当社市場における取引に係る債務を履行しないことにより株式会社日本商品清算機構に損失が生じた場合に、当該損失を保証する契約（注）	2008年12月1日から 1年間 以降1年毎に更新
株式会社日本商品清算機構	提出会社	清算参加者が指定商品市場における取引に係る債務を履行しないことにより株式会社日本商品清算機構に損失が生じた場合に、当該損失を保証する契約（注）	2008年12月1日から1 年間 以降1年毎に更新
	株式会社東京穀物 商品取引所		
	関西商品取引所		
提出会社	あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	当社取引参加者である清算参加者が当社市場における取引に係る債務を履行しないことにより株式会社日本商品清算機構に損失が生じ、当該損失を当該清算参加者が同社に預託している金銭等及び同社の決済不履行積立金で補填できないときで、かつ、支払い条件に合致すれば当該損失の弁済に充てるための保険金が支払われる違約対策保険契約	2005年5月1日から1 年間 以降1年毎に更新
株式会社日本商品清算機構	みずほ銀行	株式会社日本商品清算機構が各清算参加者との間で清算業務に係る約定差金等の決済を行うに際し、同社の口座に入金すべき清算参加者から入金されなかった場合であっても、出金すべき他の清算参加者の口座に同社が出金するためのつなぎ資金に係る当座貸越契約	2005年9月16日から 1年間 以降1年毎に更新
	りそな銀行		2005年9月28日から 2006年8月31日まで 以降毎年8月31日ま での期間で1年毎に 更新
	三井住友銀行		2005年9月15日から 2006年9月15日まで 2006年9月15日から 2007年2月20日まで 以降毎年2月21日ま での期間で1年毎に 更新
株式会社日本商品清算機構	Chicago Mercantile Exchange	Chicago Mercantile Exchangeのスパンを使用するためのライセンス契約	2010年5月1日から 2020年4月30日まで
提出会社	株式会社東京穀物 商品取引所	農産物市場の建玉等の処理の移管に係る覚書	2012年6月1日締結 2013年2月12日実施

（注）当社と株式会社日本商品清算機構との間で締結している当該契約は同一の契約です。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行ったうえで、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

資産合計は139,563,377千円で、前連結会計年度末に比較して4,217,314千円増加しました。

流動資産は74,048,022千円で、前連結会計年度末に比較して19,546,871千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加18,833,311千円、有価証券の増加1,498,324千円、未収場勘定損金徴収額の減少1,242,633千円等によるものであります。

固定資産は65,515,354千円で、前連結会計年度末に比較して15,329,557千円減少しました。これは主に投資有価証券の減少5,845,845千円、満期日まで1年以内となり流動資産に振り替えた長期性預金の減少8,500,000千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は129,180,133千円で、前連結会計年度末に比較して5,248,271千円増加しました。

流動負債は120,058,925千円で、前連結会計年度末に比較して5,730,847千円増加しました。これは主に取引証拠金の増加8,672,401千円、受渡代金の減少1,405,192千円、未払場勘定益金交付金の減少1,242,633千円等によるものであります。

固定負債は9,121,207千円で、前連結会計年度末に比較して482,575千円減少しました。これは主に清算預託金の減少493,929千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は10,383,243千円で、前連結会計年度末に比較して1,030,957千円減少しました。これは当期純利益の計上20,093千円と少数株主持分の減少1,051,051千円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

市場の信頼性及び利便性のより一層の向上に向け、多様な市場参加者獲得のための営業活動の強化、投資家のニーズに合致した新たな投資商品の開発及び利便性・信頼性向上のための環境整備等、各種施策に取り組んでまいりましたが、2012年度前半の取引高の低迷が響き、当社市場の取引高は2,650万枚(前年同期比14.2%減)となりました。これにより、営業収益は3,311,685千円(前年同期比5.3%減)となりましたが、営業費用の圧縮等から、営業損失は596,824千円(前年同期比18.0%減)、経常利益は108,678千円(前年同期は19,629千円の経常損失)、当期純利益は20,093千円(前年同期は205,960千円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度の収支状況は、以下のとおりであります。

① 営業損益及び営業利益

営業収益は、3,311,685千円(前年同期比5.3%減)となりました。これは主に当社市場の取引高が前年同期比14.2%減となったことにより、定率参加料収入が減少したことによるものであります。

一方営業費用は、3,908,509千円(前年同期比7.5%減)となりました。これは主にシステム関連費用を中心に営業費用の圧縮を図ったことによるものであります。

以上の結果、営業損失は596,824千円(前年同期比18.0%減)となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、800,895千円(前年同期比2.0%減)となりました。これは主に受取利息配当金が運用利回りの低下により減少したことによるものであります。

一方、営業外費用は、95,392千円(前年同期比12.1%減)となりました。これは主に他社による当社システム利用に係る減価償却費の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は108,678千円(前年同期は19,629千円の経常損失)となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、保養所建物の売却益及び子会社株式購入の際の負ののれん発生益により、39,770千円となりました。また、特別損失は、保養所土地の売却損及び年金基金解散時の追加負担金により、18,974千円となりました。その結果、当期純利益は20,093千円(前年同期は205,960千円の当期純損失)となりました。

(4) 当連結会計年度の施策

当社グループの営業収益の78.6%を占める定率参加料は、取引高に応じて変動します。そのため、当連結会計年度において当社は、多様な市場参加者の参入を実現することにより、取引高の増加傾向を確たるものとするを最重要課題と位置づけ、2012年3月に策定した中期経営計画（2012年度からの3ヵ年計画）に基づき、主に（i）～（vi）のような施策に取り組んでまいりました。

（i）多様な市場参加者獲得のための営業活動の強化

当社グループは、多様な市場参加者の参入促進を図るため、グローバルに展開する国内外の大手金融機関、ネット系証券会社やFX会社等の市場仲介者、プロップハウス⁽¹⁾等の流動性供給者に対する個別訪問を行うなどの営業活動を強化したほか、一般投資家向けに商品先物取引業者や他の取引所との共同セミナー開催等のプロモーション活動を行いました。

また、海外からの市場参加者に対するダイレクト・マーケット・アクセス⁽²⁾の提供拡大に向けて、海外の市場参加者が当該制度を利用して当社市場に直接アクセスするために必要な許可取得に係る手続きを進め、2012年6月にドバイの規制当局から許可を取得したほか、香港については許可申請中、シンガポール及び米国については申請準備手続きを実施するなど、各国規制当局からの許可取得に向けた準備を行いました。

既存取引参加者との協力については、投資家等を対象とした受託取引参加者のセミナーへの協賛を随時行ったほか、個別訪問等による情報交換やニーズの把握を行いました。

既存市場参加者へのアプローチについては、既存取引参加者のフォローを通じて、既存市場参加者のニーズ等を把握し、その対応を検討いたしました。

（ii）投資家のニーズに合致した新たな投資商品の開発

当社グループは、個人投資家のニーズに合致した新たな商品を検討するとともに、金及び白金の標準取引とミニ取引の価格連動性及び裁定の機能を高めるため、ミニ取引の最終決済価格の決定方法と取引最終日の取引時間の見直しを行い、2012年12月に発会した2013年12月限より適用を開始いたしました。

また、2013年2月12日に農産物・砂糖市場を開設し、一般大豆、小豆、とうもろこし及び粗糖の取引を開始いたしました。

加えて、電力、LPG、LNG、石炭、銅、排出量取引などの上場に向けた研究について、国内外の政策動向を注視しつつ、調査を継続したほか、オプション取引の活性化について検討いたしました。

（iii）利便性及び信頼性向上のための環境整備

現行取引システム（2014年5月にライセンス期限が到来）について、使用期間を最大で5年間延長できる契約を、2012年4月にNasdaq OMX社との間で締結いたしました。なお、当社を取り巻く外部環境を見定めながら、当社にとって相応しい取引システムのあり方について引き続き検討してまいります。

また、市場の信頼性向上のため、取引監視システム（SMARTSシステム）により、取引手法の多様化・高度化に対応した市場監視を適宜実施いたしました。

（iv）商品市場の発展に向けた経営基盤の強化

政府における総合的な取引所（証券、金融、商品を総合的に取引できる取引所）に係る環境整備の推移を見守りつつ、国内外の取引所との間で、商品市場の発展及び当社の企業価値の向上に結びつく連携の可能性について検討を行いました。

また、株式公開に向けた社内体制及び金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するための社内体制を引き続き整備いたしました。

加えて、損益分岐点を大幅に引き下げるためのコスト構造の抜本的な見直しに向けた取引システムのあり方について検討いたしました。

なお、2012年12月21日に当社の子会社である株式会社日本商品清算機構の株式を追加取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

（v）商品先物取引に対する旧来のイメージの刷新

個人投資家を主対象とする商品市場に係るSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）サイト「みんなのコモディティ」（通称、「みんなのコモ」）において、SNS機能の活用及び相場情報等の提供を通じ、ネットユーザーへの商品先物取引に係る認知度向上に向けた活動を展開いたしました。

また、商品先物取引に対する旧来のイメージを刷新するための啓発活動の一環として、4大学において学部生を対象とした講座を実施したほか、経済学の研究者有志が中心となって立ち上げたコモディティ研究会に参加いたしました。

（vi）クリアリング機能の整備・強化

信用リスク管理強化策として、一般清算預託金制度の見直しについて検討したほか、ロスシェア（最終損失

負担) ルールの見直し及び日中のリスク変動に対する対応策について検討いたしました。

また、当社グループとして、2013年度中にOTCクリアリングを実現するための準備に着手いたしました。

(注) 1. プロップハウス：

自己取引を行うトレーダーであり、主に、かつて欧米の商品取引所のフロアで取引を行っていたトレーダーが、コンピュータを駆使し、主として短期の売買を大量に行うようになったもの。

2. ダイレクト・マーケット・アクセス：

自らの取引サーバを取引所システムに直接接続する方式。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(1) 業績、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、156,421千円となりました。これは主に、清算システムの更改に備えたセンターハードの増設による有形固定資産の増加65,687千円及び取引制度の変更等に対応したプログラムの構築に伴う無形固定資産の増加90,733千円によるものであります。また、当社熱海保養所の売却及び子会社である日本商品清算機構の移転に伴い、有形固定資産の除売却100,636千円が発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械及び 装置	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	取引所業務	当社機能及 び取引関連 設備	2,087,718	47,454	174,167	1,091,892	12,221 (888)	5,463	3,418,918	67 (7)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社日本 商品清算機構	本店 (東京都中央 区)	清算業務	当社機能 及び取引 関連設備	2,107	33,546	141,814	— (—)	247	130,359	308,075	21 (1)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託社員を含み、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員数）は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	15,000,000株
無議決権株式	100,000株
計	15,100,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,041,000	3,041,000	非上場・非登録	(注) 1、2
無議決権株式	83,573	83,573	非上場・非登録	(注) 1、2、3、4
計	3,124,573	3,124,573	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式100株、無議決権株式1株であります。

2. 株式の譲渡又は取得については、当社の承認を要します。

3. 普通株式と無議決権株式を発行している理由は、当社が商品取引所法（現 商品先物取引法）に基づく組織変更を行うにあたり、組織変更前の議決権が出資口数にかかわらず1会員1個であることを踏まえ、組織変更に際しての会員への株式の割当ては、議決権が全会員同じ個数になるように、普通株式と無議決権株式を組み合わせる必要があるためであります。

4. 無議決権株式の内容は、以下のとおりであります。

- ・議決権 株主総会において決議することができる事項の全部につき、議決権を行使することができない。
- ・配当 普通株式につき剰余金の配当（期末配当金及び中間配当金に限る。）を行う場合には、無議決権株主（無議決権株式の登録株式質権者を含み、株主名簿に登録株式質権者が記載又は記録された無議決権株式に係る無議決権株主を除く。）に対しても、無議決権株式1株につき、普通株式配当基準額に1.2を乗じて得た額（1円未満の端数については、切り捨てるものとする。）の金銭による剰余金の配当を行う。この場合、普通株式配当基準額とは、剰余金の配当の効力が生ずる日における無議決権株式の株式係数（100又は分割若しくは併合の行為があった場合は、当該分割等の比率に基づき調整した係数）に相当する数の普通株式に当該剰余金の配当により割当てられる配当財産の額をいう。
- ・残余財産の分配 普通株主に対し残余財産の分配を行う場合には、無議決権株主に対しても、無議決権株式1株につき、普通株式分配基準額の金銭を残余財産の分配として支払う。この場合、普通株式分配基準額とは、残余財産の分配に係る会社法第504条第1項各号に掲げる事項を定めた日における無議決権株式の株式係数に相当する数の普通株式に当該残余財産の分配により割当てられる残余財産の額をいう。

- ・取得請求権 無議決権株主は、当社の普通株式が金融商品取引所に上場された日以後、当社が無議決権株式1株を取得するのと引換えに、当該取得する日における無議決権株式の株式係数に相当する数の当社の普通株式を交付することを請求することができる。
 - ・取得条項（株式） 次の各号に掲げるいずれか早い日以後の日で会社法第168条第1項に基づき代表執行役が別に定める日が到来することをもって、無議決権株式の全部又は一部を取得する事由とする。
 - (1) 当社が当社の普通株式を金融商品取引所に上場する旨を当該金融商品取引所に対して申請した日
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約について当社の株主総会で承認された日（株主総会決議が不要な場合は、合併契約を締結した日）
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画について当社の株主総会で承認された日（株式交換契約について株主総会の決議が不要な場合は、株式交換契約を締結した日）上記の事由により無議決権株式を取得する場合には、当社が当該無議決権株式1株を取得するのと引換えに、当該取得する日における無議決権株式の株式係数に相当する数の当社の普通株式を交付する。
上記の事由により無議決権株式の一部を取得する場合には、按分比例の方法又は抽選により取得する無議決権株式を定める。
 - ・取得条項（金銭） 当社が当社の普通株式を金融商品取引所に上場する旨を当該金融商品取引所に対して申請した日以後の日で会社法第168条第1項に基づき代表執行役が別に定める日が到来することをもって、無議決権株式の全部又は一部を取得する事由とする。
上記の事由により無議決権株式を取得する場合には、当社が当該無議決権株式1株を取得するのと引換えに、当該取得する日における無議決権株式の一株当たり純資産額に相当する金額の金銭を交付する。
上記の事由により無議決権株式の一部を取得する場合には、按分比例の方法又は抽選により取得する無議決権株式を定める。
 - ・全部取得条項 当社は、会社法第171条第1項の株主総会の決議に基づき無議決権株式の全部を取得することができる。この場合において、当該無議決権株式の取得対価の価額は、取得対価の内容に応じて、上記の取得条項（株式）及び取得条項（金銭）に準じて算定するものとする。
5. 当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為を行う場合又は無議決権株式若しくは無議決権株式を目的とする新株予約権に関する募集事項の決定をする場合には、無議決権株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年12月1日	3,124,573	3,124,573	1,989,416	1,989,416	1,391,416	1,391,416

(注) 1. 当社は、2008年12月1日に会員商品取引所から株式会社商品取引所へ組織変更しております。なお、組織変更の際し、2008年7月29日開催の臨時会員総会において承認された組織変更計画書に基づき、2008年11月30日現在の会員(91社)に対し、1社当たり普通株式を12,400株、無議決権株式を組織変更前日の当社企業価値の評価額及び会員の出資口数等に基づき算定された株数で割当てしております。これによる発行済株式総数の増加は1,211,973株、出資金から資本金への移行が598,000千円、加入金からその他資本剰余金への移行が628,350千円となっております。なお、その後、組織変更時株式割当の端数について金銭にて8,306千円割当てを行っており、これによりその他資本剰余金が同額減少しております。

2. 同時に、当社は、第三者割当増資により1,912,600株の新株式の発行を実施し、総額2,782,833千円の資金調達を行っております。なお、1株につき発行価格は1,455円、資本組入額は727.5円となっており、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,391,416千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	74	7	—	1	91	—
所有株式数 (単元)	—	3,000	2,244	22,922	2,120	—	124	30,410	—
所有株式数の 割合(%)	—	9.8	7.4	75.4	7.0	—	0.4	100.0	—

② 無議決権株式

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	6	58	4	—	1	69	—
所有株式数 (単元)	—	—	7,409	71,794	4,120	—	250	83,573	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	8.9	85.9	4.9	—	0.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	164,548	5.27
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	163,461	5.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	152,623	4.88
日本ユニコム株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	152,157	4.87
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	151,250	4.84
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	150,000	4.80
野村ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	150,000	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150,000	4.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	150,000	4.80
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3-3-3	149,000	4.77
計	—	1,533,039	49.06

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位16名は以下のとおりであります。

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	1,624	5.34
豊商事株式会社株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	1,624	5.34
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,500	4.93
日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	1,500	4.93
日本ユニコム株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,500	4.93
野村ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,500	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,500	4.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,500	4.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,500	4.93
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3-3-3	1,490	4.90
パークレイズ・バンク・ピー エルシー(パークレイズ銀行)	東京都港区六本木6-10-1	1,376	4.52
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	1,000	3.29
カネツ商事株式会社	東京都中央区日本橋久松町12-8	750	2.47
株式会社コムテックス	大阪府大阪市西区阿波座1-10-14	750	2.47
電源開発株式会社	東京都中央区銀座6-15-1	750	2.47
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	626	2.06
計	—	20,490	67.37

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	無議決権株式 83,573	—	(注) 1、2
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,041,000	30,410	(注) 1
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,124,573	—	—
総株主の議決権	—	30,410	—

(注) 1. 株式の譲渡又は取得については、当社の承認を要します。

2. 無議決権株式の内容については、「(1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の注記を参照願います。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当に関しては、業績及び当社を取り巻く諸環境等を総合的に勘案して決定すること及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議によって定める」旨を定款に規定しており、剰余金に関する決定機関は中間配当及び期末配当共に取締役会であります。

なお、内部留保の充実が必要であること及び当事業年度における業績に鑑み、当事業年度における中間配当及び期末配当の実施をそれぞれ見送ることとしました。

内部留保資金につきましては、当社市場における取引の信頼性を確保し、取引所として安定的な運営を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

(1)【取締役の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	—	荒井 史男	1937年5月14日	1960年4月 司法修習生 1962年4月 東京地方裁判所判事補任官 1987年4月 法制審議会民法部会委員 2001年1月 名古屋高等裁判所長官 2002年5月 定年退官 2002年9月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2002年10月 民事調停委員（東京地方裁判所所属） 社団法人日本商事仲裁協会あっせん・調停委員（現任） 2002年11月 中央労働委員会委員公益委員 中央建設工事紛争審査会特別委員 第一東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補者（現任） 2003年3月 日本商品先物取引協会 あっせん・調停委員 2004年4月 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補者（現任） 2004年6月 日本商品先物取引協会会長（現任） 2006年12月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金（現 日本商品委託者保護基金）理事（現任） 中央建設工事紛争審査会会長 2008年9月 疾病・障害者認定審査会臨時委員（厚生労働省）（現任） 2008年12月 当社社外取締役、監査委員会委員、自主規制委員会委員長（現任） 2010年11月 中央建設工事紛争審査会特別委員（現任）	(注) 3	—
取締役	—	ピーター L. イェガー	1958年5月16日	1988年9月 バンカーストラスト銀行東京支店入行 1990年9月 アメリカ銀行東京支店入行 1997年8月 J.P.Morgan Securities Ltd.（ロンドン）入社 2006年2月 同社金利先物営業部長 2008年7月 JPモルガン証券株式会社上場デリバティブズ部長 2011年6月 当社社外取締役（現任） 2012年12月 バンクオブアメリカ・メリルリンチ メリルリンチ日本証券 アジア太平洋地域先物・オプション・OTCクリアリング統括責任者 兼 マネージング・ディレクター（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	—	池尾 和人	1953年1月12日	1980年4月 1983年4月 1984年4月 1986年4月 1987年3月 1994年4月 1995年4月 2000年9月 2003年4月 2003年10月 2008年12月	岡山大学経済学部助手 同学部講師 同学部助教授 京都大学経済学部助教授 同大学経済学博士 慶應義塾大学経済学部助教授 同教授（現任） 日本債券信用銀行（現 株式会社あおぞら銀行）社外取締役 日本郵政公社社外理事 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員長 当社社外取締役、指名委員会委員、自主規制委員会委員（現任）	（注）3	—
取締役	—	江崎 格	1941年8月27日	1965年4月 1977年5月 1994年7月 1995年6月 1997年7月 1999年9月 1999年10月 2001年6月 2009年1月 2009年6月 2009年7月	通商産業省入省 日本貿易振興会ブラッセル事務所長 生活産業局長 資源エネルギー庁長官 産業政策局長 通商産業省退官 野村総合研究所顧問 商工組合中央金庫理事長 当社顧問 当社取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員、代表執行役社長（現任） 株式会社日本商品清算機構社外取締役（現任） 日本商品先物取引協会理事（現任） 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金（現 日本商品委託者保護基金）理事（現任）	（注）3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	—	河村 幹夫	1935年8月3日	1958年4月 三菱商事株式会社（当社の取引参加者）入社非鉄金属部 1964年6月 米国三菱商事会社（ニューヨーク）非鉄金属部 1967年1月 同社モンテリオール事務所 1981年9月 同社ロンドン支店非鉄金属部長兼トライランド・メタルズ社（合併事業）会長兼社長 1986年4月 三菱商事株式会社新金属・製品部長 1987年4月 同社半導体部長 1988年1月 同社半導体事業部長 1990年1月 同社電子事業本部長 1990年6月 同社取締役 1991年6月 同社情報産業担当役員補佐 1994年6月 同社顧問 多摩大学教授 1999年4月 東京工業品取引所市場取引監視委員会委員長 2001年12月 名古屋学院大学博士（経営学） 2003年10月 多摩大学大学院研究科長 2006年4月 多摩大学 統合リスクマネジメント研究所長 2008年12月 当社社外取締役、監査委員会委員、報酬委員会委員（現任） 2010年6月 京浜急行電鉄株式会社社外取締役（現任） 2013年3月 多摩大学名誉教授（現任） 2013年6月 当社監査委員会委員長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	清水 寿二	1950年9月14日	1974年4月 東京証券取引所入所 1991年6月 同取引所国際部外国課長 1994年5月 同取引所秘書役 2000年6月 同取引所決済管理部長 2001年11月 株式会社東京証券取引所 決済管理部長 2002年6月 同社執行役員 株式会社日本証券クリアリング機構 取締役 2003年6月 日本証券決済株式会社代表取締役社長 2006年6月 株式会社東京証券取引所常務執行役員 2007年8月 株式会社東京証券取引所グループ常務執行役 2009年6月 株式会社日本商品清算機構取締役（現任） 2013年6月 当社社外取締役、監査委員会委員（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	—	高橋 英樹	1955年11月16日	1979年4月 通商産業省入省 1988年5月 外務省在ブラジル大使館書記官 1994年5月 中小企業庁調査課長 1997年6月 同庁小売商業課長 2001年1月 経済産業省産業技術環境局 技術振興課長 2002年8月 奈良県警察本部長 2004年8月 原子力安全・保安院審議官 2005年8月 経済産業大臣官房政策評価審議官 (兼 首席監察官) 2007年7月 経済産業省退官 2007年9月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金 (現 日本商品委託者保護基金) 理事 専務理事 2009年6月 株式会社日本商品清算機構取締役 (現任) 代表取締役社長 2011年5月 一般社団法人FIA-JAPAN理事 2012年6月 当社取締役、自主規制委員会委員、代表執行役専 務 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	多々良 實夫	1941年8月26日	1960年6月 豊商事株式会社 (当社の取引参加者) 入社 1981年5月 東京ゴム代行株式会社監査役 東京ゴム取引員協会監事 1984年11月 東京工業品取引所理事 1990年6月 豊商事株式会社代表取締役社長 1991年5月 東工取先物市場振興協会幹事 1995年11月 全国砂糖取引所協会連合会理事 1998年5月 東工取先物市場振興協会代表幹事 2002年6月 社団法人商品取引受託債務補償基金協会理事 2005年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金 (現 日本商品委託者保護基金) 理事長 (現 任) 2005年5月 中部商取協会理事 株式会社日本商品清算機構社外取締役 (現任) 社団法人日本商品投資販売業協会監事 2006年5月 東工取先物市場振興協会幹事・相談役 2006年6月 日本商品先物振興協会理事 (現任) 日本商品先物取引協会理事 (現任) 2007年6月 豊商事株式会社代表取締役会長 (現任) 2008年12月 当社社外取締役 (現任) 2009年5月 社団法人日本商品投資販売業協会理事 2011年5月 ユタカエステート株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	—	二家 勝明	1942年1月22日	1963年9月 東京北辰商品株式会社入社 1971年5月 同社取締役 1979年7月 山栄物産株式会社（現ユニコムグループホールディングス株式会社）代表取締役専務 1981年2月 同社代表取締役社長 1993年10月 東京穀物商品取引所理事 1997年6月 日本ユニコム株式会社（現ユニコムグループホールディングス株式会社）代表取締役会長（現任） 1999年4月 日本商品先物振興協会理事（現任） 2001年6月 日本商品先物振興協会会長 2005年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金（現日本商品委託者保護基金）理事（現任） 2006年6月 日本商品先物取引協会副会長（現任） 2006年10月 日本ユニコム株式会社代表取締役会長（現任） 2009年2月 全国商品取引業厚生年金基金理事長 2009年11月 株式会社東京穀物商品取引所取締役 2010年12月 日産センチュリー証券株式会社（当社の取引参加者）代表取締役相談役（現任） 2013年3月 全国商品取引業厚生年金基金代表清算人（現任） 株式会社東京穀物商品取引所監査役（現任） 2013年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	福井 俊彦	1935年9月7日	1958年4月 日本銀行入行 1989年9月 日本銀行理事 1994年12月 日本銀行副総裁 1998年11月 株式会社富士通総研理事長 2001年4月 経済同友会副代表幹事 2003年3月 日本銀行総裁 2008年4月 中央放送番組審議会委員（現任） 2008年7月 日本証券業協会公益理事（現任） 2008年12月 当社社外取締役、指名委員会委員長、報酬委員会委員長（現任） 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長（現任） 2009年3月 社団法人クラブ関東理事長（現任） 2009年6月 キッコーマン株式会社社外取締役（現任） 信越化学工業株式会社社外取締役（現任） 2010年1月 程ヶ谷カントリー倶楽部株式会社監査役（現任） 2010年4月 アクセンチュア株式会社アクセンチュア・アドバイザリー・ボード・メンバー（現任）	(注) 3	—

(50音順)

(注) 1. 取締役 荒井史男、ピーターL.イエガー、池尾和人、河村幹夫、清水寿二、多々良實夫、福井俊彦及び二家勝明は社外取締役であります。

2. 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 福井 俊彦、委員 池尾 和人、委員 江崎 格

監査委員会 委員長 河村 幹夫、委員 荒井 史男、委員 清水 寿二

報酬委員会 委員長 福井 俊彦、委員 江崎 格、委員 河村 幹夫

3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

(2) 【執行役の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
代表執行役 社長	—	江崎 格	1941年 8 月27日	取締役の 状況参照	同左	(注)	—
代表執行役 専務	—	高橋 英樹	1955年11月16日	取締役の 状況参照	同左	(注)	—
常務執行役	—	先崎 和彦	1953年 5 月10日	1979年 4 月 1988年12月 1992年 6 月 1996年 5 月 1998年 5 月 2008年12月	通商産業省東京通商産業局 入局 東京工業品取引所 入所 同所 会員部長 同所 理事 同所 常務理事 株式会社東京工業品取引所（現 株式会社 東京商品取引所） 常務執行役（現任）	(注)	—
常務執行役	—	早川 一成	1950年12月 7 日	1974年 4 月 1995年10月 1998年 6 月 1999年 5 月 2004年 5 月 2008年12月	東京ゴム取引所 入所 東京工業品取引所 業務部長 同所 理事待遇 業務部長 同所 理事 同所 常務理事 株式会社東京工業品取引所（現 株式会社 東京商品取引所） 常務執行役（現任）	(注)	—
執行役	—	村田 裕成	1951年 3 月13日	1973年 4 月 1989年 4 月 1993年 6 月 1995年 4 月 1998年 5 月 2008年12月	陸上自衛隊 入隊 東京工業品取引所 入所 同所 電算部長 同所 総務部長 同所 理事 株式会社東京工業品取引所（現 株式会社 東京商品取引所） 執行役（現任）	(注)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
執行役	—	小野里 光博	1958年3月6日	1980年4月 株式会社長谷川工務店 入社 1983年4月 学校法人東京工学院情報専門学校 非常勤講師 1985年10月 株式会社ミサワ・ホーム総合研究所 企画開発室嘱託 1988年10月 三菱総合研究所 社会公共システム部嘱託 1990年7月 東京工業品取引所 入所 1995年10月 同所 企画室長 1998年6月 同所 理事待遇 企画室長 2004年5月 同所 理事 2007年4月 多摩大学大学院客員教授（現任） 2008年12月 株式会社東京工業品取引所（現 株式会社東京商品取引所） 執行役（現任） 2010年4月 排出量取引所設立準備株式会社 代表取締役 2010年8月 一般社団法人FIA-JAPAN理事（現任）	(注)	—
執行役	—	福井 裕一	1951年2月27日	1973年4月 鐘紡株式会社 入社 1995年3月 東京工業品取引所 入所 1995年4月 同所 電算部長 2003年6月 同所 理事待遇 電算部長 2006年5月 同所 理事 2008年12月 株式会社東京工業品取引所（現 株式会社東京商品取引所） 執行役（現任）	(注)	—
計						—

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。ただし、ある事業年度の終結後当該事業年度に関する定時株主総会の終結までに選任された執行役の任期は、当該定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結のときまであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

i. 株主総会

- ・会社法第309条第2項に定める株主総会における決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ii. 取締役会

- ・委員会設置会社として、取締役会は、法令又は定款に定めのある事項その他当社の業務執行を決定し、取締役及び執行役の職務の執行を監督しております。
- ・取締役会を構成する取締役のうち過半数を会社法第2条第15号で規定する社外取締役としております。
- ・株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合における募集事項等の決定については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款にて定めております。これは、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。
- ・株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与える場合における募集事項等の決定については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。
- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に規定しております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、機動的に対応することができるようにするためであります。

iii. 指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

- ・指名委員会、監査委員会又は報酬委員会の委員は、取締役の中から、取締役会の決議によって選定しております。
- ・指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であります。取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役であります。
- ・監査委員会は、執行役及び取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役であります。また、監査委員は、当社若しくは当社の子会社の執行役若しくは業務執行取締役又は当社の子会社の会計参与若しくは支配人その他の使用人を兼務することはできません。
- ・報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する機関であります。取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役であります。

iv. 取締役

- ・当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社の取締役は、商品先物取引法第92条に規定する欠格条件に該当する者は就任することができないこととなっております。
- ・当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

v. 執行役

- ・執行役は、取締役会の決議によって選任され、取締役会から委任を受けた当社の業務の執行の決定及び当社の業務の執行を行っております。
- ・当社の執行役は、商品先物取引法第92条に規定する欠格条件に該当する者は就任することができないこととなっております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

vi. 自主規制委員会

- ・当社は、自主規制業務の独立性を確保するため、商品先物取引法に基づいて、取締役3名以上（うち過半数は社外取締役）で構成する自主規制委員会を設置しております。自主規制委員会は、取引参加者の資格の審査、取引参加者の商品先物取引法、当社の業務規程等の遵守状況の調査等の自主規制業務に関する決定を行う機関であります。

② 内部統制システムの整備

当社は委員会設置会社であるため、取締役会は、会社法第416条の規定に基づいて監査委員会の職務の執行のために必要なものとして以下 i. に掲げる事項を、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして以下 ii. に掲げる事項を決定しております。

- i. ・監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - ・上記の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
 - ・執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - ・その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ii. ・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

③ 内部監査及び監査委員会による監査の状況

i. 内部監査の状況

内部監査部門として、当社は代表執行役社長直轄の内部監査室を設置しており、2名が在籍しております。内部監査部門である内部監査室は、当社及び子会社の各部署の業務の適法性や、業務管理・手続きの妥当性及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価など、業務全般の状況を監査し、代表執行役社長に報告するとともに、必要に応じてその改善状況を確認するためのフォローアップを行っております。

内部監査室は、その年度監査方針及び監査計画の策定にあたっては監査委員会と事前に協議しております。

また、監査結果については、代表執行役社長及び監査委員会に対して報告しております。

ii. 監査委員会による監査の状況

当社は社外取締役により構成する監査委員会を中心とした監査体制をとっており、その職務を補助する組織として、執行役からの独立性が保証された監査委員会室を設置しております。なお、監査委員会室員は内部監査室員を兼務しております。

監査委員会は、当社の取締役及び執行役並びに子会社の取締役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施しております。

監査委員会は、監査方針及び監査計画を定め、当社の執行役並びに子会社の取締役及び常勤監査役から、定期的にその職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取するとともに、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容等を調査しております。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行っている他、意見交換、情報交換を監査委員会にて年に3回行っております。

監査委員である清水寿二は、他社において財務部門の担当役員を務め、また財務等に係る書類等の審査部門を担当するなどの経歴を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森谷和正公認会計士、岩下万樹公認会計士であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他4名であります。

⑤ 当社と社外取締役との人的関係等の概要

- i. 当社は、取引参加者の代表取締役就任している者2名を社外取締役に選任しております。当該取締役が所属する取引参加者と当社の間では、当社市場で取引を行うために必要な費用等の受払いが行われますが、これは、当社が定める規則等に当たって、客観的な条件のもと行われますので、取引の公正性の確保について、問題はありません。
- ii. 当社は、商品先物取引法第241条の規定に基づき、商品デリバティブ取引等を公正かつ円滑ならしめ、かつ、委託者等の保護を図ることを目的として設立されている日本商品先物取引協会の会長に就任している者1名を社外取締役に選任しております。

⑥ 役員報酬

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (8名)	30百万円 (27百万円)
執 行 役	8名	136百万円
合 計	15名	166百万円

- (注) 1. 使用人を兼務する取締役等はありません。
2. 取締役と執行役を兼ねる者が3名含まれているため、支給人員の合計が15名となっております。
3. 上記に記載した支給額には、会社役員賠償責任保険の保険料を含んでおります。

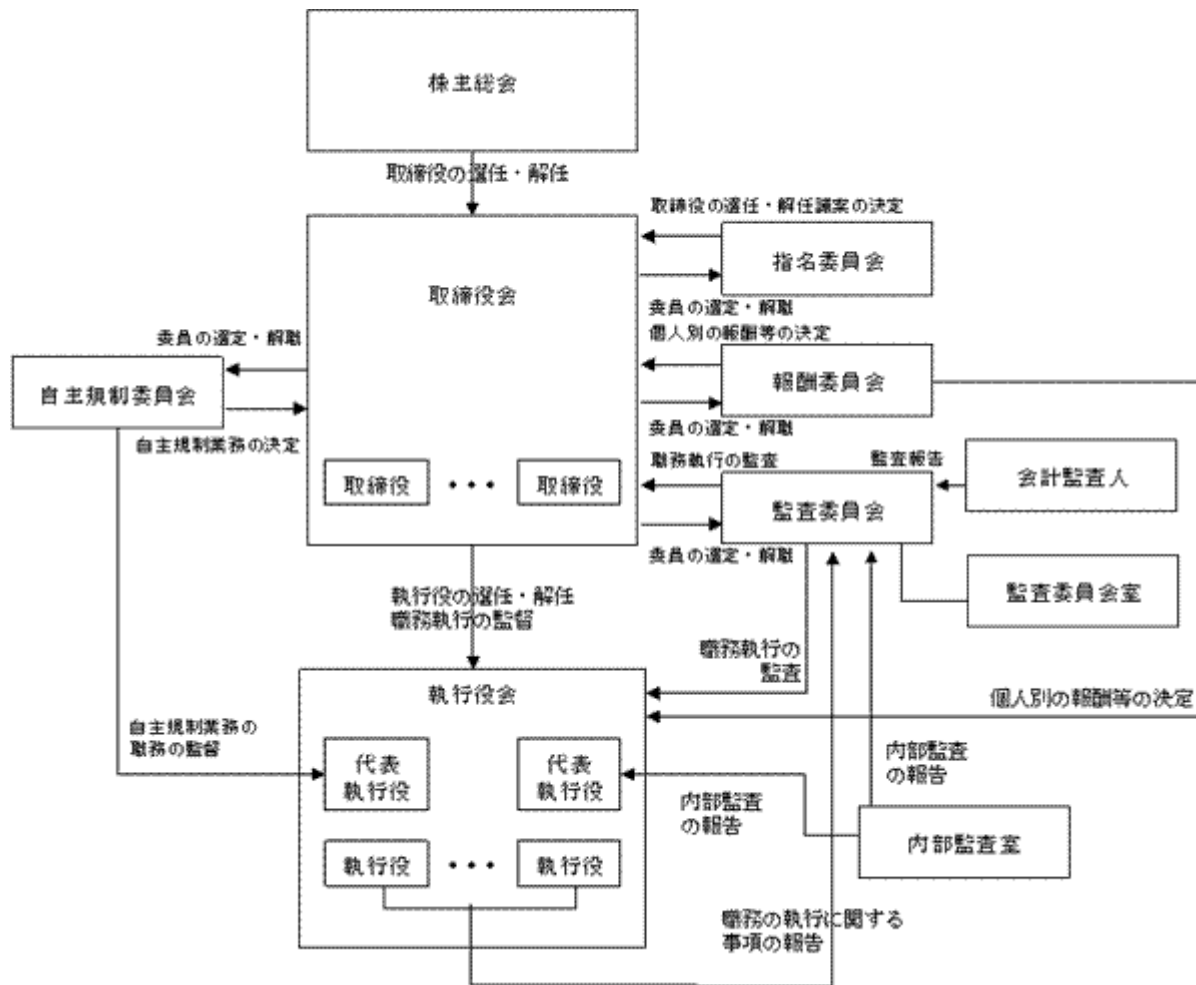
⑦ 株式の種類及び単元株式数

当社は普通株式と無議決権株式を発行しております。単元株式数は普通株式が100株、無議決権株式が1株であります。

当社が普通株式と無議決権株式を発行している理由は、当社が商品取引所法に基づく組織変更を行うにあたり、組織変更前の議決権が出資口数にかかわらず1会員1個であることを踏まえ、組織変更の際の会員への株式の割当ては、議決権が全会員同じ個数になるように、普通株式と無議決権株式を組み合わせる必要があるためであります。

当社が普通株式と無議決権株式の単元株式数を異なる数とした理由は、当社は普通株式の上場を目指しているため、あらかじめ普通株式の単元株式数を100株と定めました。無議決権株式は普通株式の上場時には基本的に普通株式に転換されて消却されることから、単元株式数を1株としました。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,500	3,783	19,000	861
連結子会社	5,950	—	5,850	—
計	26,450	3,783	24,850	861

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査報酬のうち、非監査業務に基づく報酬の3,783千円は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結決算対応等に係る相談業務」及び「株式公開準備に係る助言・指導業務」に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

監査報酬のうち、非監査業務に基づく報酬の861千円は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関連した会計一般に関する助言・指導業務」及び「株式公開準備に係る助言・指導業務」に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に必要な人員と時間等を総合的に考慮のうえ、その妥当性を検討し、監査委員会の同意を得て決定いたします。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容について関連組織等が主催するセミナー等に参加するとともに、関連書籍等を通じて会計に関する情報の収集に努めております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションも図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※2 47,959,091	※1, ※2 66,792,402
営業未収入金	39,244	35,792
有価証券	※1 4,338,895	※1, ※2 5,837,220
貯蔵品	4,816	5,137
繰延税金資産	12,063	2,546
未収収益	286,562	270,942
未収還付法人税等	79,146	36,508
未収場勘定損金徴収額	1,766,019	523,386
その他	15,310	544,085
流動資産合計	54,501,151	74,048,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,187,135	※3 2,089,825
その他（純額）	※3 387,549	※3 268,408
有形固定資産合計	2,574,685	2,358,234
無形固定資産		
ソフトウェア	1,989,120	1,233,707
その他	5,633	5,463
無形固定資産合計	1,994,753	1,239,171
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,786,825	※1, ※2 11,940,980
関係会社株式	※4 5,000	※4 5,000
長期預金	※1 58,100,000	※1 49,600,000
繰延税金資産	41,233	26,959
その他	346,126	348,722
貸倒引当金	△3,714	△3,714
投資その他の資産合計	76,275,472	61,917,948
固定資産合計	80,844,911	65,515,354
資産合計	135,346,063	139,563,377

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	220,313	143,110
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
取引証拠金	104,924,437	113,596,839
受渡代金	7,014,850	5,609,657
未払場勘定益金交付額	1,766,019	523,386
賞与引当金	48,759	48,824
その他	281,697	65,106
流動負債合計	114,328,078	120,058,925
固定負債		
長期借入金	201,000	129,000
退職給付引当金	687,183	714,847
役員退職慰労引当金	28,375	36,905
役員退職長期未払金	288,757	294,579
信託金	272,300	266,800
清算預託金	8,114,739	7,620,810
その他	11,427	58,264
固定負債合計	9,603,783	9,121,207
負債合計	123,931,861	129,180,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,416	1,989,416
資本剰余金	2,011,460	2,011,460
利益剰余金	6,362,273	6,382,366
株主資本合計	10,363,150	10,383,243
少数株主持分	1,051,051	—
純資産合計	11,414,201	10,383,243
負債純資産合計	135,346,063	139,563,377

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業収益		
定額参加料	100,230	87,890
定率参加料	2,901,627	2,603,033
清算手数料	257,659	281,286
その他営業収益	237,463	339,475
営業収益合計	3,496,980	3,311,685
営業費用		
営業費用合計	※1 4,224,985	※1 3,908,509
営業損失(△)	△728,004	△596,824
営業外収益		
受取利息	444,575	332,625
有価証券利息	212,778	180,696
他社による当社システム利用料	128,066	250,083
電算事業特別調整金	※2 3,000	—
その他	28,480	37,489
営業外収益合計	816,901	800,895
営業外費用		
支払利息	4,243	3,443
他社による当社システム利用関係減価償却費	98,692	86,911
その他	5,590	5,036
営業外費用合計	108,525	95,392
経常利益又は経常損失(△)	△19,629	108,678
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 27,290
負ののれん発生益	—	12,479
特別利益合計	—	39,770
特別損失		
持分変動損失	25,799	—
固定資産除売却損	—	※5 4,022
厚生年金基金解散損失	—	14,951
特別損失合計	25,799	18,974
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△45,428	129,474
法人税、住民税及び事業税	122,388	73,177
法人税等調整額	△16,144	23,791
法人税等合計	106,243	96,968
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△151,672	32,505
少数株主利益	54,288	12,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△205,960	20,093
少数株主利益	54,288	12,412
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△151,672	32,505
包括利益	△151,672	32,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,960	20,093
少数株主に係る包括利益	54,288	12,412

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,416	1,989,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,989,416	1,989,416
資本剰余金		
当期首残高	2,011,460	2,011,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,460	2,011,460
利益剰余金		
当期首残高	6,568,233	6,362,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△205,960	20,093
当期変動額合計	△205,960	20,093
当期末残高	6,362,273	6,382,366
株主資本合計		
当期首残高	10,569,110	10,363,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△205,960	20,093
当期変動額合計	△205,960	20,093
当期末残高	10,363,150	10,383,243
少数株主持分		
当期首残高	970,963	1,051,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,087	△1,051,051
当期変動額合計	80,087	△1,051,051
当期末残高	1,051,051	—
純資産合計		
当期首残高	11,540,074	11,414,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△205,960	20,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,087	△1,051,051
当期変動額合計	△125,873	△1,030,957
当期末残高	11,414,201	10,383,243

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△45,428	129,474
減価償却費	1,151,880	1,060,670
負ののれん発生益	—	△12,479
固定資産売却益	—	△27,290
固定資産除売却損	—	4,022
厚生年金基金解散損失	—	14,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,412	27,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,620	8,530
受取利息及び受取配当金	△657,354	△513,322
支払利息	4,243	3,443
営業未収入金の増減額 (△は増加)	4,226	3,452
受渡代金の増減額 (△は減少)	△5,115,916	△1,405,192
その他	△109,115	△806,068
小計	△4,716,432	△1,512,143
利息及び配当金の受取額	902,362	528,268
利息の支払額	△4,243	△3,443
法人税等の支払額	△215,498	△107,805
法人税等の還付額	49,209	86,525
厚生年金基金解散に伴う支出	—	△14,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,984,602	△1,023,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,600,000	△3,900,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	3,600,000
従業員に対する貸付けによる支出	△16,000	△12,243
従業員に対する貸付金の回収による収入	34,005	14,568
有形固定資産の取得による支出	△138,371	△65,017
有形固定資産の売却による収入	—	79,571
無形固定資産の取得による支出	△141,290	△82,538
子会社株式の取得による支出	—	△1,050,984
その他	△16,253	25,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,677,909	△1,391,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
リース債務の返済による支出	△1,040	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,040	△73,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,735,552	△2,487,855
現金及び現金同等物の期首残高	15,506,943	8,771,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,771,391	※1 6,283,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本商品清算機構

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

排出量取引所設立準備株式会社

持分法を適用しない理由

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び長期預金に含まれる預り資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
信託金預金	272,300千円	266,800千円
取引証拠金	104,924,437	113,596,839
清算預託金	8,114,739	7,620,810
受渡代金	7,014,850	5,609,657

※ 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
定期預金	500,000千円	500,000千円
有価証券	—	599,971
投資有価証券	1,099,928	500,000
計	1,599,928	1,599,971

上記の定期預金、有価証券及び投資有価証券は、当座貸越契約枠1,500,000千円の担保に供しております。なお、当座貸越契約による借入残高はありません。

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,657,081千円	2,838,584千円

※ 4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
関係会社株式	5,000千円	5,000千円

なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。

- 5 当社は、商品先物取引法及び当社の関係規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。また、連結子会社は、商品先物取引法及び同社の関係規則に基づき各清算参加者から取引証拠金及び清算預託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は充用有価証券（当社または連結子会社の規則で認められたものに限る）であります。このうち充用有価証券については、当社及び連結子会社に処分権が無いため連結貸借対照表には記載しておりません。なお充用有価証券の充用価格は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
信託金充用有価証券	21,620千円	22,180千円
取引証拠金充用有価証券	41,960,226	40,781,575
清算預託金充用有価証券	1,516,358	1,634,510

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 営業費用（販売費及び一般管理費）のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
給与手当等	641,624千円	651,676千円
賞与引当金繰入額	48,759	48,824
退職給付費用	76,023	94,923
電算事業費	1,406,692	1,251,866
減価償却費	1,053,188	973,759

※ 2 電算事業特別調整金は、会員商品取引所において、新たに商品市場に加入する受託会員及び市場会員より、システム開発費の分担として分割徴収しておりました調整金であります。なお、当社の組織変更に伴い新規加入による電算事業特別調整金制度は廃止しております。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
電算事業特別調整金	3,000千円	－千円

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	－千円	25,014千円
構築物	－	1,542
工具、器具及び備品	－	734
計	－	27,290

※ 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	－千円	4,017千円
工具、器具及び備品	－	5
計	－	4,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,041,000	—	—	3,041,000
無議決権株式	83,573	—	—	83,573
合計	3,124,573	—	—	3,124,573
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
無議決権株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,041,000	—	—	3,041,000
無議決権株式	83,573	—	—	83,573
合計	3,124,573	—	—	3,124,573
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
無議決権株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	47,959,091千円	66,792,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,900,000	△4,200,000
預金勘定のうち信託金預金	△272,300	△266,800
預金勘定のうち取引証拠金預金	△29,886,091	△50,405,016
預金勘定のうち清算預託金預金	△6,129,309	△5,637,051
現金及び現金同等物	8,771,391	6,283,535

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の確保を基本方針としており、定期預金や国債等の安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については自己資金にて賄うことを原則としておりますが、システム投資等必要な資金については取引金融機関から一部借入れを行っております。また緊急時に備え取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

有価証券及び投資有価証券は主として国債であり、社内規程等に則り、安全確実な運用としております。

営業未収入金については、当社市場へ参加するための取引資格を取得する際に厳格な審査を行うとともに、毎年取引参加者の財務状況を把握するなど信用リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	47,959,091	47,959,091	—
(2)営業未収入金	39,244	39,244	—
(3)有価証券及び投資有価証券	22,122,497	22,563,169	440,672
(4)未収場勘定損金徴収額	1,766,019	1,766,019	—
(5)長期預金	58,100,000	59,536,943	1,436,943
(6)取引証拠金	(104,924,437)	(104,924,437)	—
(7)受渡代金	(7,014,850)	(7,014,850)	—
(8)未払場勘定益金交付額	(1,766,019)	(1,766,019)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2013年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	66,792,402	66,792,402	—
(2)営業未収入金	35,792	35,792	—
(3)有価証券及び投資有価証券	17,774,976	18,091,961	316,984
(4)未収場勘定損金徴収額	523,386	523,386	—
(5)長期預金	49,600,000	50,672,443	1,072,443
(6)取引証拠金	(113,596,839)	(113,596,839)	—
(7)受渡代金	(5,609,657)	(5,609,657)	—
(8)未払場勘定益金交付額	(523,386)	(523,386)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 未収場勘定損金徴収額

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期預金

定期預金については、元利金の合計額を新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度において算定された時価は、帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(6) 取引証拠金、(7) 受渡代金、(8) 未払場勘定益金交付額

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	3,224	3,224

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

信託金は、取引参加者の脱退または資格喪失時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

清算預託金は、性質上、返還の時期を判断することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	47,959,091	—	—	—
(2)営業未収入金	39,244	—	—	—
(3)有価証券及び投資有価証券	4,333,000	16,740,200	1,000,000	—
(4)未収場勘定損金徴収額	1,766,019	—	—	—
(5)長期預金	—	58,100,000	—	—
合 計	54,097,356	74,840,200	1,000,000	—

当連結会計年度 (2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	66,792,402	—	—	—
(2)営業未収入金	35,792	—	—	—
(3)有価証券及び投資有価証券	5,842,400	10,897,800	1,000,000	—
(4)未収場勘定損金徴収額	523,386	—	—	—
(5)長期預金	—	49,600,000	—	—
合 計	73,193,981	60,497,800	1,000,000	—

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2012年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	72,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	72,000	72,000	57,000	—	—
リース債務	1,040	260	—	—	—	—
合計	73,040	72,260	72,000	57,000	—	—

当連結会計年度（2013年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	72,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	72,000	57,000	—	—	—
リース債務	260	—	—	—	—	—
合計	72,260	72,000	57,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	22,122,497	22,563,169	440,672
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,122,497	22,563,169	440,672
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		22,122,497	22,563,169	440,672

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	17,774,976	18,091,961	316,984
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,774,976	18,091,961	316,984
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,774,976	18,091,961	316,984

3. その他有価証券

非上場株式(前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額3,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
退職給付債務(千円)	687,183	714,847
退職給付引当金(千円)	687,183	714,847

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
退職給付費用(千円)	76,023	94,923
勤務費用(千円)	76,023	94,923

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
システム利用料前受金	97,767千円	49,240千円
賞与引当金	17,580	17,621
退職給付引当金	244,912	254,771
役員退職長期未払金	102,556	104,988
繰越欠損金	1,273,962	1,330,822
その他	47,597	47,398
繰延税金資産小計	1,784,377	1,804,843
評価性引当額	△1,731,079	△1,775,337
繰延税金資産合計	53,297	29,506
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	53,297	29,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.8	2.5
住民税均等割	△7.8	2.7
評価性引当額の増加	△249.8	35.0
負ののれん発生益	—	△3.7
持分変動損失	△23.1	—
スパン証拠金システム	22.9	—
その他	△2.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△233.9	74.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社日本商品清算機構

事業の内容 清算事業

②企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

③結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

④その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社日本商品清算機構の総株式の議決権の66.3%を所有しておりますが、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、2012年12月21日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価

1,050,984千円

取得に直接要した費用

一千円

取得原価(現金及び預金)

1,050,984千円

②発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ)発生した負ののれん

12,479千円

(ロ)負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社日本商品清算機構の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が商品先物取引等に係る取引所の開設・運営等を行っており、連結子会社が商品先物取引等に係る債務の引受等を行っております。

従って、当社グループは、当社が事業を展開している「取引所事業」と連結子会社が事業を展開している「清算事業」の2セグメントから構成されており、当該2セグメントを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	取引所事業	清算事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,239,320	257,659	3,496,980	—	3,496,980	—	3,496,980
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,239,320	257,659	3,496,980	—	3,496,980	—	3,496,980
セグメント利益又は損失(△)	△284,295	284,003	△291	—	△291	△19,337	△19,629
セグメント資産	17,897,646	118,304,751	136,202,398	—	136,202,398	△856,335	135,346,063
その他の項目							
減価償却費	1,061,548	90,332	1,151,880	—	1,151,880	—	1,151,880
受取利息	7,240	437,335	444,575	—	444,575	—	444,575
有価証券利息	30,243	182,534	212,778	—	212,778	—	212,778
支払利息	—	4,243	4,243	—	4,243	—	4,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,205	38,408	298,613	—	298,613	—	298,613

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	取引所事業	清算事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,030,199	281,486	3,311,685	—	3,311,685	—	3,311,685
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,030,199	281,486	3,311,685	—	3,311,685	—	3,311,685
セグメント利益又は損失（△）	△75,950	197,618	121,667	—	121,667	△12,988	108,678
セグメント資産	16,162,767	125,272,917	141,435,684	—	141,435,684	△1,872,307	139,563,377
その他の項目							
減価償却費	979,078	81,591	1,060,670	—	1,060,670	—	1,060,670
受取利息	6,445	326,180	332,625	—	332,625	—	332,625
有価証券利息	30,152	150,544	180,696	—	180,696	—	180,696
支払利息	—	3,443	3,443	—	3,443	—	3,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,292	46,128	156,421	—	156,421	—	156,421

（注） 1. 当社グループは、取引所事業と清算事業の2セグメントのみであるため、「その他」の区分に含まれるものはありません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,337	△12,988
合計	△19,337	△12,988

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△846,554	△1,862,560
その他	△9,781	△9,747
合計	△856,335	△1,872,307

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取引参加料等	清算手数料等	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,001,857	257,659	237,463	3,496,980

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ニューエッジ・ジャパン証券株式会社	547,267	取引所事業、清算事業

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取引参加料等	清算手数料等	その他	合計
外部顧客への営業収益	2,797,823	281,486	232,375	3,311,685

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ニューエッジ・ジャパン証券株式会社	560,828	取引所事業、清算事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

清算事業において12,479千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、清算事業を展開している連結子会社である株式会社日本商品清算機構の株式を追加取得したことによるものです。なお、これにより同社は当社の100%子会社となっております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自2011年4月1日至2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円) (注) 3
重要な子会社の役員が代表者である会社	株式会社東京穀物商品取引所	東京都中央区	1,230	商品市場の開設運営	なし	当社システムの利用	当社のシステム利用に係る運用保守費用の受取 (注) 2	238,834	前受収益	46,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム利用に係る初期費用については、一般のシステム構築に係る構築費用を参考にして当社と株式会社東京穀物商品取引所との間で協議し、決定しております。
2. システム利用に係る運用保守費用については、当社と株式会社東京穀物商品取引所との間で協議し、決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員が代表者である会社	株式会社東京穀物商品取引所 (注) 1	東京都中央区	1,230	商品市場の開設運営	なし	当社システムの利用	当社のシステム利用に係る運用保守費用の受取 (注) 2	86,047	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社東京穀物商品取引所は、連結子会社である株式会社日本商品清算機構の取締役である渡辺好明が代表取締役社長を務める会社であります。なお、渡辺好明は2012年6月22日で株式会社日本商品清算機構の取締役を退任し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。
2. システム利用に係る運用保守費用については、当社と株式会社東京穀物商品取引所との間で協議し、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	909.18円	910.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△67.73円	6.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△205,960	20,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△205,960	20,093
期中平均株式数(株)	3,041,000	3,041,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	無議決権株式 83,573株 なお、無議決権株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	72,000	1.4	2013年5月、 2013年11月
1年以内に返済予定のリース債務	1,040	260	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	201,000	129,000	1.4	2014年5月～ 2015年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	260	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	274,300	201,260	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	57,000	—	—
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※2 10,273,923	※1, ※2 7,872,473
営業未収入金	39,666	35,869
有価証券	—	※2 1,199,393
貯蔵品	4,816	5,137
前払費用	11,836	543,101
その他	7,638	7,161
流動資産合計	10,337,881	9,663,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 2,179,915	※3 2,084,206
構築物（純額）	※3 5,331	※3 3,512
機械及び装置（純額）	※3 67,403	※3 47,454
工具、器具及び備品（純額）	※3 271,950	※3 174,167
土地	38,290	12,221
有形固定資産合計	2,562,891	2,321,562
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778,804	1,091,892
その他	5,633	5,463
無形固定資産合計	1,784,438	1,097,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,201,944	※2 1,003,224
関係会社株式	685,048	1,736,032
従業員に対する長期貸付金	183,415	181,091
その他	145,741	164,078
貸倒引当金	△3,714	△3,714
投資その他の資産合計	3,212,435	3,080,711
固定資産合計	7,559,765	6,499,630
資産合計	17,897,646	16,162,767

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	198,337	126,702
未払費用	5,515	5,489
未払法人税等	1,148	3,504
未払消費税等	16,206	14,584
預り金	44,805	15,900
受渡代金	7,014,850	5,609,657
前受収益	355,556	98,589
賞与引当金	40,213	39,541
流動負債合計	7,676,635	5,913,970
固定負債		
退職給付引当金	653,472	673,564
役員退職長期未払金	288,757	294,579
信認金	272,300	266,800
その他	4,054	67,293
固定負債合計	1,218,584	1,302,237
負債合計	8,895,219	7,216,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,416	1,989,416
資本剰余金		
資本準備金	1,391,416	1,391,416
その他資本剰余金	620,043	620,043
資本剰余金合計	2,011,460	2,011,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
違約担保積立金	2,100,000	2,100,000
別途積立金	3,189,113	2,901,550
繰越利益剰余金	△287,562	△55,868
利益剰余金合計	5,001,550	4,945,682
株主資本合計	9,002,427	8,946,559
純資産合計	9,002,427	8,946,559
負債純資産合計	17,897,646	16,162,767

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業収益		
定額参加料	100,230	87,890
定率参加料	2,901,627	2,603,033
資格取得料収入	—	106,900
相場転送利用料	69,568	73,776
システム関連利用料	167,895	158,599
営業収益合計	3,239,320	3,030,199
営業費用		
営業費用合計	※1 3,714,603	※1 3,442,754
営業損失(△)	△475,282	△412,555
営業外収益		
受取利息	7,240	6,445
有価証券利息	30,243	30,152
他社による当社システム利用料	※3 227,086	※3 343,233
電算事業特別調整金	※2 3,000	—
その他	27,042	48,065
営業外収益合計	294,614	427,897
営業外費用		
他社による当社システム利用関係減価償却費	98,692	86,911
その他	4,935	4,380
営業外費用合計	103,627	91,292
経常損失(△)	△284,295	△75,950
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 27,290
特別利益合計	—	27,290
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,022
特別損失合計	—	4,022
税引前当期純損失(△)	△284,295	△52,682
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,185
法人税等合計	3,267	3,185
当期純損失(△)	△287,562	△55,868

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,416	1,989,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,989,416	1,989,416
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,391,416	1,391,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,416	1,391,416
その他資本剰余金		
当期首残高	620,043	620,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	620,043	620,043
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,460	2,011,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,460	2,011,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
損失てん補準備金		
当期首残高	381,668	
当期変動額		
損失てん補準備金の取崩	△381,668	—
当期変動額合計	△381,668	—
違約担保積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
別途積立金		
当期首残高	3,561,940	3,189,113
当期変動額		
別途積立金の取崩	△372,827	△287,562
当期変動額合計	△372,827	△287,562
当期末残高	3,189,113	2,901,550

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△754,495	△287,562
当期変動額		
別途積立金の取崩	372,827	287,562
損失てん補準備金の取崩	381,668	—
当期純損失 (△)	△287,562	△55,868
当期変動額合計	466,932	231,694
当期末残高	△287,562	△55,868
利益剰余金合計		
当期首残高	5,289,113	5,001,550
当期変動額		
当期純損失 (△)	△287,562	△55,868
当期変動額合計	△287,562	△55,868
当期末残高	5,001,550	4,945,682
株主資本合計		
当期首残高	9,289,989	9,002,427
当期変動額		
当期純損失 (△)	△287,562	△55,868
当期変動額合計	△287,562	△55,868
当期末残高	9,002,427	8,946,559
純資産合計		
当期首残高	9,289,989	9,002,427
当期変動額		
当期純損失 (△)	△287,562	△55,868
当期変動額合計	△287,562	△55,868
当期末残高	9,002,427	8,946,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 現金及び預金に含まれる預り資産

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
信託金預金	272,300千円	266,800千円
受渡代金	7,014,850	5,609,657

※ 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
定期預金	500,000千円	500,000千円
有価証券	—	599,971
投資有価証券	1,099,928	500,000
計	1,599,928	1,599,971

上記の定期預金、有価証券及び投資有価証券は、当座貸越契約枠1,500,000千円の担保に供しております。なお、当座貸越契約による借入残高はありません。

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,589,408千円	2,774,432千円

4 偶発債務

当社は、取引参加者の保証委託に基づき、関係会社である株式会社日本商品清算機構との間で、取引参加者の決済不履行により株式会社日本商品清算機構が損失を受けた場合において、当該取引参加者が当社へ預託している預託金等で補てんしてなおその損失額に不足する場合において、当社の違約担保積立金が充当される損失保証契約を交わしております。

5 当社は、商品先物取引法及び当社の関係規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は充用有価証券（当社の規則で認められたものに限る。）であります。このうち充用有価証券については、当社に処分権が無い場合貸借対照表には記載しておりません。なお充用有価証券の充用価格は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
信託金充用有価証券	21,620千円	22,180千円

(損益計算書関係)

※ 1 営業費用（販売費及び一般管理費）のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
給与手当等	499,958千円	501,324千円
賞与引当金繰入額	40,213	39,541
退職給付費用	59,058	77,213
業務委託費	140,717	114,222
電算事業費	1,328,996	1,178,935
減価償却費	962,856	892,167

※ 2 電算事業特別調整金は、会員商品取引所において、新たに商品市場に加入する受託会員及び市場会員より、システム開発費の分担として分割徴収しておりました調整金であります。なお、当社の組織変更に伴い新規加入による電算事業特別調整金制度は廃止しております。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
電算事業特別調整金	3,000千円	－千円

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
他社による当社システム利用料	71,660千円	65,721千円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	－千円	25,014千円
構築物	－	1,542
工具、器具及び備品	－	734
計	－	27,290

※ 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
土地	－千円	4,017千円
工具、器具及び備品	－	5
計	－	4,022

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
無議決権株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
無議決権株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,731,032千円、関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式680,048千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
システム利用料前受金	97,767千円	49,240千円
賞与引当金	14,331	14,092
退職給付引当金	232,897	240,058
役員退職長期未払金	102,556	104,988
繰越欠損金	1,273,962	1,330,822
その他	9,562	7,539
繰延税金資産小計	1,731,079	1,746,742
評価性引当額	△1,731,079	△1,746,742
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9	△5.8
住民税均等割	△1.2	△6.1
評価性引当額の増加	△39.9	△31.7
その他	0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2	△6.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末 (2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円80銭	1株当たり純資産額	784円90銭
1株当たり当期純損失	94円56銭	1株当たり当期純損失	18円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	287,562	55,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	287,562	55,868
期中平均株式数 (株)	3,041,000	3,041,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無議決権株式 83,573株 なお、無議決権株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。	無議決権株式 83,573株 なお、無議決権株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日経ラジオ社	6,400	3,224
		計	6,400	3,224

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有目的の 債券	第257回利付国債	600,000	599,971
		第258回利付国債	600,000	598,421
		小計	1,200,000	1,199,393
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第297回利付国債	500,000	500,000
		第305回利付国債	500,000	500,000
		小計	1,000,000	1,000,000
計			2,200,000	2,199,393

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	3,633,712	9,984	43,232	3,600,464	1,516,257	77,986	2,084,206
構築物	33,241	516	4,525	29,233	25,721	627	3,512
機械及び装置	269,997	—	—	269,997	222,542	19,948	47,454
工具、器具及び備品	1,177,057	18,138	11,116	1,184,078	1,009,910	113,902	174,167
土地	38,290	—	26,069	12,221	—	—	12,221
有形固定資産計	5,152,299	28,639	84,943	5,095,995	2,774,432	212,465	2,321,562
無形固定資産							
ソフトウェア	4,238,041	81,652	—	4,319,694	3,227,801	766,444	1,091,892
その他	26,741	—	—	26,741	21,277	169	5,463
無形固定資産計	4,264,783	81,652	—	4,346,436	3,249,079	766,613	1,097,356

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額は、主に保養所施設の売却に係るものであります。

(注) 2. ソフトウェアの当期増加額は、主に取引システムに係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,714	—	—	—	3,714
賞与引当金	40,213	39,541	40,213	—	39,541

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	583
預金	
普通預金	6,171,889
定期預金	1,700,000
小計	7,871,889
合計	7,872,473

ロ. 営業未収入金

区分	金額（千円）
取引参加者	
システム関連利用料	11,124
定率参加料（3月29日取引分）	8,218
小計	19,343
その他	16,526
合計	35,869

ハ. 貯蔵品

品目	金額（千円）
パンフレット	2,156
ノベルティグッズ	2,527
その他	452
合計	5,137

ニ. 関係会社株式

相手先	金額（千円）
株式会社日本商品清算機構	1,731,032
排出量取引所設立準備株式会社	5,000
合計	1,736,032

② 負債の部

イ. 受渡代金

相手先	金額（千円）
岡地株式会社	2,377,925
豊商事株式会社	1,505,313
JX日鉱日石エネルギー株式会社	956,676
岡安商事株式会社	573,969
岡藤商事株式会社	69,945
その他	125,827
合計	5,609,657

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
1単元の株式数	普通株式：100株 無議決権株式：1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店及び営業所 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店及び営業所 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tocom.or.jp/jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	株式の譲渡又は取得については、当社の承認を要します。
議決権の保有制限	商品先物取引法第86条に、何人も、株式会社商品取引所の総株主の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の100分の20（その財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることが推測される事実として商品先物取引法施行規則で定める事実がある場合には、100分の15。）以上の数の議決権（社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第147条第1項又は第148条第1項の規定により発行者に対抗することができない株式に係る議決権を含み、取得又は保有の態様その他の事情を勘案して商品先物取引法施行規則で定めるものを除く。）を取得し、又は保有してはならない。ただし、商品取引所、商品取引所持株会社、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいい、金融商品取引法施行令で定める者に限る。）又は金融商品取引所持株会社（同条第18項に規定する金融商品取引所持株会社をいい、金融商品取引法施行令で定める者に限る。）が取得し、又は保有する場合は、この限りでない旨規定されております。

(注) 普通株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株式取扱規則に定めるところにより、当社に対し、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度(第66期) (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) 2012年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第67期中) (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日) 2012年12月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社東京商品取引所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 森 谷 和 正 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京商品取引所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京商品取引所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社東京商品取引所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 森谷 和正 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩下 万樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京商品取引所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京商品取引所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。